

2024 年 8 月 1 日

終わらないガザ戦争とその余波

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

中東研究センター 副センター長

吉岡 明子

7 月 31 日にテヘランでハマースの政治局長イスマーイール・ハニーヤが暗殺された。ガザ戦争の停戦の行方がますます混沌とする中、戦禍は周辺国にも飛び火している。

イスラエルとハマースとの間では、イスラエルの猛烈な攻撃がつづく一方で、カタールが仲介する形で停戦交渉が行われてきた。停戦合意の基本的な骨子はイスラエルによる攻撃の停止とハマースによる人質解放であるが、避難民の帰還やイスラエル軍の今後の駐留の在り方、国境管理など、詳細を巡って交渉は難航している。カタールを通じてハマースに圧力が強まっていることもあり、ハマースはイラクやヨルダンなどに政治事務局を移す意向との噂も出ている。7 月 28 日にはローマで米国のバーンズ CIA 長官、イスラエルのバルネア・モサド長官、エジプトのカーメル総合情報庁長官、カタールのムハンマド首相らによる停戦協議が行われたが、結論はでなかった。そうした状況下で、イランのペゼンシュキーン新大統領の就任式に出席するためイランを訪問していたハマース幹部のハニーヤが、殺害された。これを受けてますます停戦交渉が難しくなることが予想される。

イスラエルのネタニヤフ首相にとっては、ガザ戦争という危機が収束すれば、そもそも 2023 年 10 月にハマースの奇襲攻撃を許した責任問題に加えて、長年くすぶる自身の汚職疑惑に直面せざるを得ないという状況から、停戦に向かう政治的インセンティブが大きくないという事情がある。一方、パレスチナ側としては、戦後のガザを誰がいかに統治するのか、という難題を抱えている。そんな中 7 月半ばに中国政府は、パレスチナの主流派ファタハ、ガザを実効支配してきたハマース、さらにそれに加えて 12 のパレスチナ各派を北京に集め、3 日間の協議を経て、ガザ戦争後にヨルダン川西岸とガザ地区に暫定的なパレスチナ統一政府を樹立する旨の基本合意をまとめた。これまでも統一政府の形成が何度も試みられてきたことからすると、今回の構想がうまくいくかどうかは未知数である。それでも、戦後のガザ統治を考える上ではパレスチナ側の体制構築は不可欠であり、そこに中国が存在感を示しているのは新しい動きと言える。

ガザ戦争の開始にともなって、抵抗勢力と呼ばれる親イラン派の非国家武装勢力がイスラエルやその同盟国である米国政府などに攻撃を仕掛けるようになっているが、最近、その戦禍がさらに拡大する動きを見せている。

イエメンの首都サナアを実効支配するフーシー派は、これまでも紅海やバーブルマンデブ海峡、アデン湾周辺で船舶への攻撃を繰り返してきたが、7月19日のテルアビブへの無人機攻撃では、初めてイスラエル側に死者が発生した。これを受けてイスラエル軍は、翌20日にイエメンのホデイダで報復攻撃を行い、6名を殺害、83名を負傷させた。ただ、これでフーシー派が攻撃を止めたわけではなく、21日にもイスラエルへ弾道ミサイルを発射して応戦している（イスラエル軍に迎撃され被害なし）。加えて、これまでバラバラに攻撃を行っていたイエメンのフーシー派とイラクのシーア派民兵が、6月半ばごろから共同作戦を実施するようになっている。例えば、イラクの民兵がイスラエルを攻撃したとの主張は6月に24回に上ったが（あくまで自己申告であり実際の攻撃回数はそれよりかなり少ない模様）、そのうち8回はフーシー派との共同声明という形で発表されていた。実際のところ、これらは両者の実質的な軍事協力というよりも対外的な宣伝工作といった側面が強い。それでも、7月19日にフーシー派が対イスラエル攻撃に成功した背景には、イスラエルの軍用レーダー解析者が別の無人機を追跡（その後撃墜）していたことが影響したともみられており、イラクとイエメンからの同時攻撃が奏功していた可能性がある。

この他、7月27日にイスラエルが占領するゴラン高原の町に約30発のロケット弾が撃ち込まれ、サッカー場で遊んでいた子供12名が死亡、44名が負傷するという事件が発生した。イスラエル側の1日の死者としては、ガザ戦争の開始以降では最悪の規模である。イスラエルはヒズボラの仕業だとして翌28日に報復の空爆を実施し、さらに30日にはベイルート南部でも空爆を行ってヒズボラの軍事司令官の殺害を試みた（生死不明）。ヒズボラはサッカー場の事件への関与を否定している。しかし、これまでもヒズボラはガザとの連帯を表明してレバノンなどからイスラエルへの越境攻撃を繰り返しており、意図しなかったものであったとしても、今回の事件を機にイスラエルとヒズボラの間でさらに戦闘が拡大する恐れがある。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp